

平成 29 年 7 月

魚津市定例記者会見



日時：平成 29 年 6 月 30 日（金） 午後 1 時 30 分～

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社、NHK、BBT、NICE TV、ラジオミュー

市当局出席者：市長、副市長、教育長、企画総務部長、民生部長、産業建設部長

1. 市長からの発表事項

(1) 今後のまちづくり計画策定に向けた

「魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会」を開催（7/5）

これからの魚津駅・新魚津駅周辺を中心とするまちづくりの在り方について、幅広いご意見をいただきながら議論を深めるために、市民代表、学識経験者、各団体代表、鉄道事業者などで構成する協議会を設置し、計画の策定に向けた基本的な方針を取りまとめて整理していく。この協議会においては、単に駅の乗換利便性を高めるということだけでなく、まちづくりのなかでの、駅の位置付をより明確にし、市街地の活性化に繋がる計画を作りたいと考えている。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(2) 地方創生応援税制を活用した

たてもんと全国植樹祭レガシー事業を実施

地方創生応援税制を活用した、たてもんと全国植樹祭レガシー事業を実施する。

この事業は、魚津のタテモン行事のユネスコ無形文化遺産への登録と全国植樹祭の開催を契機として、海と山をつなぐ文化を育て、森と海に恵まれた豊かな自然環境を引き継ぐ市民の意識の醸成を図るもので、継続が困難になりつつあるたてもん祭りの保存・継承に取り組むとともに、たてもんの魅力や価値を内外に発信し、その魅力を体感してもらうなど、観光による交流人口の拡大及び魚津の応援団づくりを通じた地域の活性化を目指すものである。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

(3) 魚津ふるさと応援キャンペーン

・「見つけて魚津 UO!PHOTO!」フォトコンテスト作品募集（7/3～）

写真撮影を通して魚津の魅力を体感してもらう。魚津に来てもらいPRしてもらうきっかけづくりとして実施する。作品テーマは「魚津」ならではの魅力を紹介し

たものであれば自由。7月から募集開始。11月末を締切りとする。

応募は、特設HPサイト、SNS（インスタグラム）、郵送にて行う。作品は市のPR等に使用する。

・魚津ふるさと応援キャンペーン特設ホームページ開設（7/3～）

今年度、多くのイベントが魚津市で開催され、「魚津」の名が広く紹介される機会が増えることを契機として、より大勢の方々に「ふるさと魚津」を応援していただけるよう実施している「魚津ふるさと応援キャンペーン」の特設WEBサイトを7月3日（月）から開設する。

（説明内容は別添プレスリリースのとおり）

2. 教育委員会及び各部長からの説明事項

〈教育長〉

- ・第66回魚津市民体育大会 総合開会式
- ・「あすチャレ！スクール」 車いすバスケット日本代表選手と交流（西部中、東部中、上中島小）
- ・社会に学ぶ14歳の挑戦（市内中学2年生 116事業所、356名）
- ・学校給食センター体験・見学会
- ・魚津の米騒動100年プレイベント 米騒動ツアー&セミナー
- ・1学期終業式

〈企画総務部長〉

- ・大町キラキラ七夕まつり
- ・海難救助訓練
- ・地域における協力に関する協定書・災害発生時における魚津市と魚津市内郵便局の協力に関する協定書の協定締結調印式
- ・ほんごう未来会議（第2回 まち点検&アイデア大会）
- ・パパママフォーラム「子どもがわくわくしているまちにしよう」
- ・市有地の活性化に向けて、サウンディング型市場調査を実施

〈民生部長〉

- ・障がい者のための歩行訓練と流しそうめん
- ・別又自然観察池での自然観察会
- ・障がい者のための水泳教室
- ・魚津市戦没者追悼式
- ・第29回鴨川一斉清掃

〈産業建設部長〉

- ・ユリの切花の贈呈式の開催
- ・ミラージュプールプレオープン
- ・魚津市と住宅金融支援機構の連携協定締結による、同機構の住宅ローン【フラット35】の金利優遇制度の事業開始

3. 質疑応答の内容

「魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会」

《記者からの質問》（市長）

「魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会」の初会合では、市としての方針や、たたき台のようなものを提示する予定はあるのか。それともゼロから協議を始めるのか。

《回答》（市長）

現行プランの課題を共通認識する必要はある。現行プランに修正や変更を加えるのではなく、もっと幅広くこれまでのプランにはない官民含めた都市施設など視点広げて考えていきたい。今の段階で、そこまでを含めた青写真を提示することは無理である。

《記者からの質問》

街のにぎわいの観点を重要であるとする市長の認識から、現計画のままというのではないと考えてよいか

《回答》（市長）

駅が街とリンクして使われる駅にならないと効果がなかなかでない。駅のことだけを考えると効果は難しいものになる。

《記者からの質問》

市役所を駅に合築することがありえるとしたら、その検討も途中から入ってくると思われるが、今庁内でその検討はしているのか。

《回答》（市長）

今このプランに具体的にリンクしていくわけではなく、庁内の検討は機能と整備手法を含めて検討している。それがどこかの段階で含まれてくる可能性は充分あるが、最初からそれを入れるとたぶん収集がつかなくなる。

《記者からの質問》

この事業は社会資本整備交付金を活用して行なわれるものだったと思うが、何か変更はあるか。

《回答》（産業建設部長）

社会資本整備交付金については、駅そのものというか、駅広場が街路事業に相当するので、その事業を活用している。今年度も引き続き活用している。当然ながら、駅と駅広場だけでなく、その周辺の街路もまだまだ整備しなければいけないことがある。今年度も近くの街路の交差点右折レーン等の改修を引き続き図っていくこと

にしている。先ほど市長から、駅、駅広場とその周囲のまちづくりの整備計画を2年間程かけてという話があったが、それを実施に移す場合に社会資本整備交付金を活用できるかどうかは、未定の話である。

《記者からの質問》

2年というのは、こういった形で取りまとめるつもりであるか。計画自体を策定するのが2年後ということか。

《回答》（市長）

この2年間の中で、市民の皆さんが納得するようなプランが取りまとめられればいいなと思っている。

《記者からの質問》

協議会として提言書や案などを提出するなどは考えているか。

《回答》（市長）

諮問機関ではなく動きのきく機関であるから、あくまでプランを作っていくのは市になる。

《記者からの質問》

2年かけて計画を作って、3年目から事業化するのに相当な予算がかかる可能性が考えられるが

《回答》（市長）

可能性はあると考えられる。事業内容によっては活用する制度が変わってくることもあり、先ほどの話にあった社会資本整備事業で全部行くのかといわれると、それは分からないと言わざるを得ない。

《記者からの質問》

3年目以降に、実際の設計に入るなど事業化になることを目指しているのか。

《回答》（市長）

目指すうえでは、いつまで立つか分からないとは言えないので、プランニングとしては2年間で立てたいと思っている。ただ、まとまらなければ延びる可能性はある。

《記者からの質問》

現行の計画にあった21億円ということは、今となっては特に拘らずに進めるのか。

《回答》（市長）

その金額自体に何か制約があるということではないと思っている。

「たてもんと全国植樹祭レガシー事業」

《記者からの質問》

たてもんの森の資料に2060年とあるが、何を持って2060年なのか

《回答》（市長）

総合計画の人口ビジョン等は2060年を節目に用いている。木の育成期間もある

が、このプラン上は2060年に特に深い意味はない。

《記者からの質問》

市内産のたてもんがいつ出来るのかは、まだ分からないのか。

《回答》(市長)

材によって標準伐期が変わってくる。例えば氷見の里山杉のように成長が早いものであれば30年くらい、立山杉だと45年、砺波の増山杉だともっとかかる。今は一応無花粉の立山杉の設定になっているが、このあたりは森林組合などとも相談してやっていきたい。まだ、今のところ何年に出来るというのはお答えしにくい。

《記者からの質問》

樹種は無花粉スギにされることは決まっているのか

《回答》(市長)

せつくなので無花粉スギを使えればと思っているが、一番大切なのは、たてもんの材として適しているかどうかである。

《記者からの質問》

3年間で720本とあるが、これは、今あるたてもんの部材を補える量なのか。

《回答》(市長)

いまのところ、細かい設定ではないが、森林組合に7基のたてもんの補修期間などを考えたとき、どれくらい植えれば間に合うか聞いたうえでの数字である。今後、細かいところをしっかりと相談していきたいと考えている。

《記者からの質問》

たてもんの森の場所は市有地なのか。

《回答》(市長)

市有地である。なかなか民有林だと難しい。

《記者からの質問》

スギやヒノキ・ケヤキなどは、現時点で、魚津市内に植えられているものも沢山あると思うが、それを使ってたてもんは作れないものなのか。

《回答》(市長)

地元のものを使うのはなかなか難しい。北陸など雪国にある杉林は、斜面のところにスギを植えている。斜面に植えると、冬、雪が降ると若い苗木は倒れる。それを春先に雪を掘って雪起こしという作業を行うが、これを何度も繰り返すと根の繊維に癖がついて根曲りという曲がった木の状態になる。沢山あるスギのなかから、まっすぐの物だけを探すとすると、選んでそこまで行って切り出す作業にコストがすごくかかる。そのため地元の材がなかなか使えない。特に戦後に植林をするようになってからはそういう状況である。今考えているのは、平場の木が曲がらない場所に適材を植えて育てていこうということである。現在は、地元の山でお金をかけて探して切り出すより、材木業者に頼んで県外のものを買った方が安い。だから地元のものを使っていない。

《記者からの質問》

市内に適した材がないから、これから作らざるを得ないということか

《回答》（市長）

簡単に手に入るような材がなかなか見つけにくいということである。

《記者からの質問》

材はあることはあるのだけれど、象徴的な活動として、みんなで材を育て、たてもんを作ろうといった考えでないかと思ってお聞きした。

《回答》（市長）

そもそも、なかなか材を得られないという背景がある。

《回答》（副市長）

たてもんの提灯などを吊っている枠には適材はあるが、基本的な柱などに使えるものはなかなかない。そのため曲がらない形で作りたいということである。

《記者からの質問》

たてもんの支援の部分で、今後の展開イメージに記載されているものひとつひとつに対して実際に進めていくのか。また内容について実働部隊のたてもん保存会の反応はどうなのか。

《回答》（市長）

ここに書いてあるとおりにあくまでイメージである。具体的なプランではない。このくらいのことはやっていかないと、地域の文化とか自然を生かした取組にならないだろうというイメージである。それぞれの事業を行うときは、企業、保存会、実行委員会、地域などに話をしていかなければならないので、いきなり全部行うことは無理だと思っている。ひとつひとつ環境を作っていくということになる。

《記者からの質問》

将来にやること前提の話ではなく、今後の展開のイメージとして、このように色々なアプローチがあるということの例としてとらえればいいのか。

《回答》（市長）

市民の方やふるさとを離れている方に、この取組を訴えていくときに何を目標しているかを伝えないといけない。そういったときに、このようなことをみんなで目指していきましようと思いたいと思う。しかし、まだ決まったわけでもないのであくまでイメージである。

《回答》（副市長）

2017年の取組が順調にいけば、2060年には、こういう事もできているというイメージである。「担い手ボランティア育成」「たてもん継承少年団の地域拡大」などがうまくいかないと今後続かないので、いまは最初の2017年の取組を集中して力をいれて行っていくということである。このことは、ある程度保存会も理解している。将来的な今後の展開イメージとしては2017年が鍵を握っている。今年は大変な年である。一步一步積み上げて、支援する人が増えてくれば、またいろんなこと

が出来るようになる。いまの保存会の体力だけでは将来的にこの展開は難しいと考えている。そうならないような取組を今年から始めていくということである。

《記者からの質問》

「たてもん継承少年団」の地区外からの募集については、保存会や担い手は了解しているのか。

《回答》（副市長）

了解している。現在の中心は村木小であるが、学校統廃合の関係で来年からはよつば小学校になるので、来年度からよつば小学校全域にまず広げていきたいという考え方をもっておられる。

《記者からの質問》

レガシー事業で企業版ふるさと納税を認定されたが、ふるさと納税そのものについては、いくら入ってくるか見えないものであるが、今年度植樹する 240 本に関しては予算化されたものなのか。

《回答》（市長）

当初の予算のなかでは、一部寄附金を充ててある。目標までいくかは分からないが、できるだけ広く応援を募っていききたいと思う。全部寄付で埋まるかどうかは分からない。

「埋没林博物館のカフェについて」

《記者からの質問》

埋没林博物館のカフェについて、6月議会でも採算や費用対効果の質問があったが、市長自身は費用対効果として、7千万をかけるだけの投資効果についてどのように受け止めているのか。

《回答》（市長）

委員会でも話したが、カフェを作るためにだけに7千万円をかけるつもりはなく、埋没林館の環境整備をするために国の財源をできるだけ引っ張りたいというのが本音である。その結果として、ライブカメラやウッドデッキ、自由通路の整備などで7千万円程になっている。どこまでをカフェと捉えるかによって採算や費用対効果が変わってくる話になると思う。私としては、いま純粹にカフェとして捉えている部分については充分採算が取れると考えている。

《記者からの質問》

埋没林博物館のカフェについては、そもそもはライブカメラの補助金の条件として、その機能だけでは駄目だということで、地域振興に係りに絡むような事業をプラスしないといけないという話の中で、そのあとカフェが浮上してきたということだったと思われるが。

《回答》（市長）

何か飲めたり食べたりして休めるところがほしいという要望は、埋没林博物館の利用者アンケートで以前からあった。ライブカメラや環境整備の話をもっていった

ときに収益機能をもった施設が必要だといわれた。それであればカフェを加えようという話になった。

《記者からの質問》

ライブカメラの補助金がほしいために要らないカフェを作ったということではなくて、もともとニーズがあったということか。

《回答》（市長）

もちろんそのとおりである。できるだけ国の財源を有効に活用するために、いろんな環境整備の要素を入れていったということである。